

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業		部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室
			実施期間	H25 ~	E-mail	marketing @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・物価の上昇に伴う価格高騰の影響が続く中、宿泊・給食施設等の実需者において、県産より安い他県産・外国産を価格重視で利用している実態がある。一方で、SDGsやエシカル消費等の新たな価値観への関心の高まりに伴い、環境に配慮した農産物の利用やより身近で生産される食に対するニーズは高まっている。

・コロナ禍が収束に向かい、観光や外食産業に対する需要回復に併せ、6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者への支援が求められている。

・このため、関係部局や食と農に関連する多様な主体と連携・共創した地域内循環（地産地消・地産地消）の取組拡大や、環境に配慮した農産物への消費者理解の促進、エシカル消費を意識した情報発信等の取組が必要。

・また、農業生産資材等の価格高騰が続く中において、農業者の所得確保、営農継続のため、県民・消費者や小売等に対する再生産価格の確保についての農産物や生産現場への理解醸成が必要。

・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者等の経営改善や販路開拓に向け、専門家等と連携したサポートが必要。

2 事業目的

・学校給食や宿泊施設、食品企業において県産農畜産物の活用が促進されるとともに、需要に応じた生産拡大が図られるようにする。

・県民及び消費者に対し、県産農畜産物の適正な価格転嫁等を始めとする生産現場に対する理解醸成を促進するとともに、有機農産物等環境に配慮して生産された農産物が優先的に購買されるなどのエシカル消費の理解が進むようにする。

・6次産業化をはじめ地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が増加・進展し、所得と雇用機会の創出を通して、農村地域の活性化が図られるようにする。

3 事業目的を達成するための取組

①食の地域内循環（地産地消・地産地消）の推進

食と農に関わる多様な主体が参画するプラットフォームを設置し、県産農産物の地域内での活用促進に向けて、課題解決に向けた研修会等を開催するとともに、各ターゲットに応じた地域内循環の取組を推進する

<社員食堂、学校給食>

・【新】県内企業の社員食堂での有機農産物等の活用支援、食育活動の実施

・学校給食等における有機給食と食育活動の実施、有機農産物等の活用促進に向けたコーディネーターの派遣

<食品企業>

・県産食材の利用拡大、食品ロスの削減やエシカル商品につながる新商品開発の取組を支援

<農産物直売所>

・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、運営案内人による経営支援や機能強化セミナーを開催

<県民・消費者>

・【新】県民・消費者等への農産物の適正な価格転嫁等を始めとする農業生産現場の理解醸成活動として、農業体験、生産や流通過程等を紹介する動画作成などの広報活動を実施（産業労働部「しあわせバイ信州運動推進事業」と連携）

<宿泊施設、飲食店、スポーツ団体>

食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等における地域食材を活かした観光地域づくりを支援

②農山村発イノベーションの推進

・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等の専門家と連携して経営改善に向けた戦略の策定・実行を支援

・商品のブラッシュアップや新たな販路の開拓、経営力の向上を図るため、事業者間交流会やセミナーを開催

・地域資源を活用した新たな取組の推進に向けて、加工施設等の整備を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↑：改善 ↓：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	69.5	70.0	↑	71.0	↑	72.0	△	学校給食における県産食材の積極的な活用と食育を推進するための指標として、県産食材の利用割合を設定	
②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	—	110	—	110	—	110	△	重点支援事業者が所得向上につなげることができる付加価値額の向上率として設定	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所数	施設	2020 (R2)	58	2021 (R3)	63	2022 (R4)	57	2027 (R9)	73
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所売上高	億円	2020 (R2)	170	2021 (R3)	176	2022 (R4)	194	2027 (R9)	186
2-2②	地域内経済循環の推進	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	2020 (R2)	—	2021 (R3)	—	2022 (R4)	46.5	2027 (R9)	50

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R6年度	予算案	2月上旬公表予定		0			3.0
	要求	71,577		71,577	1,361		
R5年度	0	157,262	0	157,262	1,702		3.0
R4年度	0	128,752	△ 97,645	31,107	5,751	24,139	3.0

事業番号	09 02 02	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業		部局	農政部	課・室 農産物マーケティング室

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
1	食の地域内循環推進事業		7,231 千円	14,062 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 11,377 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学校給食等での有機農産物等の活用と食育活動の推進	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の社員食堂での有機農産物等の活用支援、食育活動の実施 ・学校給食等における有機給食と食育活動の実施 ・有機農産物等の活用促進に向けたコーディネーター派遣 学校等へのコーディネーターの派遣：7箇所		
2	食品企業等と連携した新たな商品開発の推進	委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ローカルフードプラットフォーム(LFP)設置による地域食材を活用したビジネス創出への支援 ・食品企業等と連携した新商品開発への取組支援 プラットフォームへの想定参加事業者数：75者		
3	農産物直売所等の活性化に向けた取組の推進	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所運営案内人による運営手法等の助言 ・農産物直売所の機能強化セミナーの開催 案内人派遣先：7か所程度		
4	県民・消費者等への生産現場の理解醸成活動	直接 委託	<ul style="list-style-type: none"> ・「おいしい信州ふーど」キャンペーンと連携した新聞広告の実施 ・JA等生産者団体と連携した産地見学会等の食育活動の展開 ・生産現場、生育過程、流通過程等を紹介する動画やオリジナル曲の作成、ソーシャルメディアを活用した広報の実施（「しあわせバイ信州運動推進事業」との連携） 新聞広告：4回程度、産地見学会等開催回数：4回程度、動画・曲制作数：各1本程度		
5	信州の食をテーマとした観光・商工団体等の取組支援	補助金	観光協会やプロスポーツチーム等による地消地産・食農体験等の新たな取組、県オリジナル食材を地域ぐるみで活用・PRする取組の支援 支援想定団体数：5団体		

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算
2	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業		121,521 千円	143,200 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 60,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農山村発イノベーションサポート事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の経営改善に向けた戦略策定・実行への支援 ・販路開拓や商品デザイン改良等事業者のスキルアップセミナーの開催 戦略策定・実行支援対象事業者数：6事業者、セミナー開催数：7回程度		
2	農山村発イノベーション推進事業	補助金	国の補助事業による地域食材の活用のための施設整備等への支援 補助対象事業者数：1事業者、補助総額：45,000千円		